

第 19 期 事 業 年 度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目

次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
行政コスト計算書	．．．．．	2 頁
損益計算書	．．．．．	3 頁
製造原価明細書	．．．．．	4 頁
純資産変動計算書	．．．．．	5 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	6 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	7 頁
重要な会計方針	．．．．．	8 頁
附属明細書	．．．．．	12 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,860,488,036	預り寄附金(注1)		2,600,000
有価証券		11,600,000,000	買掛金		30,381,956
売掛金		2,512,117,460	未払金		1,688,016,811
製造済貨幣		407,249,411	国庫納付金未払金		7,457,759,563
製品		618,300,211	未払消費税等		451,714,300
原材料		6,912,498,677	未払費用		66,186,810
部分品		13,589,332	前受金		195,073,741
仕掛品		4,948,571,513	預り金		48,378,437
貯蔵品		406,551,272	引当金		
未収収益		8,229,940	賞与引当金	459,682,969	459,682,969
未収金		189,510,337	その他の流動負債		1,442,936
その他の流動資産		244,762,525	流動負債合計		10,401,237,523
流動資産合計		40,721,868,714			
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債(注1)		
建物	31,151,562,157		資産見返寄附金	146,465,121	
減価償却累計額	17,957,108,024		資産見返目的積立金	216,504,601	362,969,722
減損損失累計額	5,875,087	13,188,579,046	長期預り寄附金(注1)		31,602,591
構築物	3,140,266,272		引当金		
減価償却累計額	2,446,993,331		退職給付引当金	11,414,992,083	
減損損失累計額	8,632,426	684,640,515	環境安全対策引当金	52,000,000	11,466,992,083
機械装置	28,652,239,663		固定負債合計		11,861,564,396
減価償却累計額	20,875,200,411				
減損損失累計額	152,041,873	7,624,997,379	負債合計		22,262,801,919
車両運搬具	151,990,766		(純資産の部)		
減価償却累計額	117,997,181	33,993,585	I 資本金		
工具器具備品	4,421,503,726		政府出資金		52,956,898,276
減価償却累計額	3,633,259,354		資本金合計		52,956,898,276
減損損失累計額	8,010,409	780,233,963	II 資本剰余金		
土地		27,772,251,604	資本剰余金		1,091,095,000
立木		354,315,746	その他行政コスト累計額(注1)		
建設仮勘定		37,900,000	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
その他の有形固定資産		178,109,367	資本剰余金合計		1,293,633,007
有形固定資産合計		50,655,021,205	III 利益剰余金		
2 無形固定資産			前事業年度繰越積立金(注1)		26,409,681,889
ソフトウェア		385,857,227	当期末処分利益		1,743,121,641
その他の無形固定資産		1,642,978	(うち当期総利益)		(1,743,121,641)
無形固定資産合計		387,500,205	利益剰余金合計		28,152,803,530
3 投資その他の資産					
投資有価証券		12,901,746,608			
投資その他の資産合計		12,901,746,608			
固定資産合計		63,944,268,018	純資産合計		82,403,334,813
資産合計		104,666,136,732	負債純資産合計		104,666,136,732

(注記事項)

- 1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2 その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	32,668,086,476	
販売費及び一般管理費	5,432,003,371	
営業外費用	30,484,309	
特別損失	27,575,222	
損益計算書上の費用合計		38,158,149,378
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		38,158,149,378

(注記事項)

1 造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,158,149,378円
自己収入等	△39,852,645,397円
機会費用	118,280,886円

造幣局の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 1,576,215,133円

2 機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		39,550,785,543
II 売上原価		
製品期首棚卸高	994,681,658	
当期製品製造原価	25,248,512,211	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	7,457,759,563	
合計	33,700,953,432	
他勘定振替高	7,317,334	
製品期末棚卸高	1,025,549,622	32,668,086,476
売上総利益		6,882,699,067
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	1,966,922,196	
法定福利費	322,055,189	
賞与引当金繰入額	161,114,443	
退職給付費用	△ 3,908,621	
減価償却費	641,860,323	
消耗品費	166,485,125	
支払ロイヤリティ	20,616,836	
修繕費	130,883,372	
運送費	511,624,000	
通信費	174,608,390	
支払手数料	135,431,951	
光熱水料	100,100,278	
賃借料	297,695,176	
保険料	158,134,929	
広告費	121,528,420	
その他の経費	526,851,364	5,432,003,371
営業利益		1,450,695,696
IV 営業外収益		
寄附金収益(注1)	2,573,617	
資産見返寄附金戻入(注1)	17,396,768	
資産見返目的積立金戻入(注1)	48,625,622	
受取利息	1,095,692	
有価証券利息	15,395,358	
宿舍貸付料	122,789,284	
その他の営業外収益	102,149,054	310,025,395
V 営業外費用		
固定資産除却損	11,794,936	
その他の営業外費用	18,689,373	30,484,309
経常利益		1,730,236,782
VI 特別利益		
固定資産売却益	299,998	
環境安全対策引当金戻入	40,160,083	40,460,081
VII 特別損失		
固定資産除却損	9,119,022	
その他の特別損失	18,456,200	27,575,222
当期純利益		1,743,121,641
当期総利益		1,743,121,641

(注記事項)

1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,616,434円

販売費及び一般管理費 4,700,900円

計 7,317,334円

3 製品期末棚卸高は低価法の適用に伴う評価損8,770,536円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		16,625,113,523
II 労務費		4,641,336,114
III 経費		4,916,475,050
(うち外注加工費)	(360,313,905)	
(うち減価償却費)	(2,433,094,688)	
当期総製造費用		26,182,924,687
仕掛品期首棚卸高		4,146,876,684
合計		30,329,801,371
仕掛品期末棚卸高		4,948,571,513
他勘定振替高		132,717,647
当期製品製造原価		25,248,512,211

(注記事項)

- 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	74,689,396円
工具器具備品	52,646,763円
販売費及び一般管理費	5,381,488円
計	132,717,647円

(4) 純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 除売却差額相当 累計額	前事業年度 繰越積立金
当期首残高	59,691,564,405	1,091,095,000	202,538,007	24,805,633,606
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
不要財産に係る国庫納付による減資	△6,734,666,129			
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し				1,604,048,283
積立金への振替				
国庫納付金の納付				
(2) その他				
当期純利益				
当期変動額合計	△6,734,666,129	0	0	1,604,048,283
当期末残高	52,956,898,276	1,091,095,000	202,538,007	26,409,681,889

	III 利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	2,454,505,541	—	88,245,336,559
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
不要財産に係る国庫納付による減資				△6,734,666,129
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し	△1,604,048,283			0
積立金への振替	2,454,505,541	△2,454,505,541		0
国庫納付金の納付	△850,457,258			△850,457,258
(2) その他				
当期純利益		1,743,121,641	1,743,121,641	1,743,121,641
当期変動額合計	0	△711,383,900	1,743,121,641	△5,842,001,746
当期末残高	0	1,743,121,641	1,743,121,641	82,403,334,813

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,419,650,448
人件費支出	△ 8,016,649,496
その他の業務支出	△ 4,979,451,891
業務収入	32,394,151,021
その他の収入	232,850,967
未払消費税等の減少額	△ 492,470,500
小計	8,718,779,653
利息の受取額	19,972,954
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 10,527,556,146
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 850,457,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,639,260,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,600,000,000
定期預金の払戻による収入	9,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 12,000,000,000
有価証券の償還による収入	29,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,445,304
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	△ 34,472,525
投資有価証券の取得による支出	△ 7,000,000,000
投資有価証券の償還による収入	8,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,070,382,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 6,734,666,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,734,666,129
IV 資金減少額	△ 303,544,755
V 資金期首残高	764,032,791
VI 資金期末残高	460,488,036

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	12,860,488,036円
定期預金	△12,400,000,000円
資金期末残高	460,488,036円

(6) 利益の処分に関する書類

(令和4年6月21日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,743,121,641	1,743,121,641
II 利益処分額 積立金	1,743,121,641	1,743,121,641

(注記事項)

当事業年度の積立金1,743,121,641円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、552百万円です。

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>(6) 会計処理の変更</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役員員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金等に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>(退職給付見込額の期間帰属方法) 職員員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法) 過去勤務費用は、その発生時の職員員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、令和元年に財政検証が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政検証の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>(追加情報) 国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）が令和3年6月11日に公布され、現行60歳の定年を段階的に引き上げて65歳とすることに伴い、退職給付債務が805,302,624円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。</p> <p>敷地内（一部）の土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会等 改訂令和3年9月21日）のうち第80（注解56第4項）に係る改訂内容（会計上の見積りの開示）については、当事業年度から適用しております。 なお、この会計基準適用による損益及び純資産に与える影響はありません。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	5,535,299	—	5,535,299
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		21,704,731	—	21,704,731
広島支局 ・五日市宿舎2号棟	職員の 宿舎	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	32,407,900	—	32,407,900

② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	6,734,666,129
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	6,734,666,129
④	不要財産となった理由	東京支局(隣接する東京支局北宿舎及び南宿舎を含む。)の移転後の跡地については、その売却収入から移転に伴う費用等を除いた額が不要財産となった。	
⑤	国庫納付等の方法	現物による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	—	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	6,734,666,129
		納付年月日	令和3年12月24日
⑨	減資額	6,734,666,129	
⑩	備考		

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,860,488,036	12,860,488,036	—
(2) 売掛金	2,512,117,460	2,512,117,460	—
(3) 未収金	189,510,337	189,510,337	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,501,746,608	24,507,046,875	5,300,267
(5) 買掛金	(30,381,956)	(30,381,956)	(—)
(6) 未払金	(1,688,016,811)	(1,688,016,811)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、有価証券に計上した譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券に計上した譲渡性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	12,860,488,036	0	0
売掛金	2,512,117,460	0	0
未収金	189,510,337	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,600,000,000	12,900,000,000	0
合 計	27,162,115,833	12,900,000,000	0

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	2,701,746,608	2,714,194,000	12,447,392
	譲渡性預金	5,200,000,000	5,200,892,375	892,375
	小計	7,901,746,608	7,915,086,375	13,339,767
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	5,600,000,000	5,591,960,500	△ 8,039,500
	譲渡性預金	0	0	0
	小計	5,600,000,000	5,591,960,500	△ 8,039,500
合 計		13,501,746,608	13,507,046,875	5,300,267

上記以外に、時価が貸借対照表計上額と同額の地方債が500,000,000円あります。

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	10,500,000,000

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金等に係る整理資源が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合 計
期首における退職給付債務	9,675,998,421	1,227,626,582	10,903,625,003
勤務費用	391,958,546	0	391,958,546
利息費用	38,671,326	0	38,671,326
数理計算上の差異の当期発生額	48,877,623	0	48,877,623
退職給付の支払額（注）	△ 760,394,746	△ 161,123,000	△ 921,517,746
過去勤務費用の当期発生額	△ 805,302,624	0	△ 805,302,624
期末における退職給付債務	8,589,808,546	1,066,503,582	9,656,312,128

(注) 当法人が支払った退職一時金に係る引当金△760,394,746円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は△413,593,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合 計
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,589,808,546	1,066,503,582	9,656,312,128
未認識数理計算上の差異	23,342,451	126,522,054	149,864,505
未認識過去勤務費用	1,608,815,450	0	1,608,815,450
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,221,966,447	1,193,025,636	11,414,992,083
退職給付引当金	10,221,966,447	1,193,025,636	11,414,992,083
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,221,966,447	1,193,025,636	11,414,992,083

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合 計
勤務費用	391,958,546	0	391,958,546
利息費用	38,671,326	0	38,671,326
数理計算上の差異の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 4,619,068	△ 63,261,025	△ 67,880,093
過去勤務費用の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 240,358,415	0	△ 240,358,415
合 計	185,652,389	△ 63,261,025	122,391,364

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源に係る債務	1.6～3.9%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、42,588,509円であります。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

会計システム更新・保守運用作業	1,335,400,000円
白銅クラッド圧延板購入	2,551,882,190円

重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	31,071,885,591	125,905,501	46,228,935	31,151,562,157	17,957,108,024	948,660,894	5,875,087	0	13,188,579,046
	構築物	3,099,801,181	43,323,743	2,858,652	3,140,266,272	2,446,993,331	94,949,155	8,632,426	0	684,640,515
	機械装置	27,319,480,252	1,904,545,506	571,786,095	28,652,239,663	20,875,200,411	1,543,162,278	152,041,873	0	7,624,997,379
	車両運搬具	148,445,873	10,236,000	6,691,107	151,990,766	117,997,181	13,091,076	0	0	33,993,585
	工具器具備品	4,256,753,273	224,267,224	59,516,771	4,421,503,726	3,633,259,354	309,016,435	8,010,409	0	780,233,963
	計	65,896,366,170	2,308,277,974	687,081,560	67,517,562,584	45,030,558,301	2,908,879,838	174,559,795	0	22,312,444,488
非償却資産	土地	27,772,251,604	0	0	27,772,251,604	—	—	0	0	27,772,251,604
	立木	357,710,084	3,109,719	6,504,057	354,315,746	—	—	0	0	354,315,746
	建設仮勘定	47,500,000	1,663,892,300	1,673,492,300	37,900,000	—	—	0	0	37,900,000
	その他の有形 固定資産	172,839,354	5,270,013	0	178,109,367	—	—	0	0	178,109,367
	計	28,350,301,042	1,672,272,032	1,679,996,357	28,342,576,717	—	—	0	0	28,342,576,717
有形固定資産合計	償却資産	65,896,366,170	2,308,277,974	687,081,560	67,517,562,584	45,030,558,301	2,908,879,838	174,559,795	0	22,312,444,488
	非償却資産	28,350,301,042	1,672,272,032	1,679,996,357	28,342,576,717	—	—	0	0	28,342,576,717
	計	94,246,667,212	3,980,550,006	2,367,077,917	95,860,139,301	45,030,558,301	2,908,879,838	174,559,795	0	50,655,021,205
無形固定資産	ソフトウェア	2,550,433,039	44,732,778	3,780,565	2,591,385,252	2,205,528,025	165,644,036	0	0	385,857,227
	その他の無形 固定資産	6,961,053	0	0	6,961,053	5,318,075	431,137	0	0	1,642,978
	計	2,557,394,092	44,732,778	3,780,565	2,598,346,305	2,210,846,100	166,075,173	0	0	387,500,205
投資その他の資産	投資有価証券	12,502,552,619	7,000,000,000	6,600,806,011	12,901,746,608	—	—	—	—	12,901,746,608
	長期前払費用	83,245,934	0	83,245,934	0	—	—	—	—	0
	計	12,585,798,553	7,000,000,000	6,684,051,945	12,901,746,608	—	—	—	—	12,901,746,608

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	圧印機	567,513,593円
	自動搬送集積装置	318,340,000円
	自動封入封緘装置	175,000,000円
	貨幣セット自動組込機	135,659,744円
	極印表面処理装置	110,000,000円
投資有価証券	当期購入による増加額	7,000,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	6,600,000,000円
--------	-----------	----------------

②棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	311,906,225	43,259,576,330	0	43,164,233,144	0	407,249,411	
製品	682,775,433	6,296,196,199	0	6,351,900,885	8,770,536	618,300,211	
原材料	5,943,807,254	182,201,014,712	0	181,232,323,289	0	6,912,498,677	
部分品	25,936,046	26,349,509	0	38,696,223	0	13,589,332	
仕掛品	4,146,876,684	145,862,924,085	0	145,061,229,256	0	4,948,571,513	
貯蔵品	448,115,888	847,397,247	0	888,961,863	0	406,551,272	
計	11,559,417,530	378,493,458,082	0	376,737,344,660	8,770,536	13,306,760,416	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	4000020270008	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金		10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	0	
	計		11,600,000,000	11,600,000,000	11,600,000,000	0	
	貸借対照表 計上額合計				11,600,000,000		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	1,302,324,000	1,300,000,000	1,300,513,634	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	1,101,627,000	1,100,000,000	1,100,270,587	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	東京都公募公債	8000020130001	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	川崎市公募公債	7000020141305	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	名古屋市公募公債	3000020231002	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道公募公債	7000020010006	199,229,000	200,000,000	199,882,587	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	104,702,000	100,000,000	101,079,800	0	
	群馬県公募公債	7000020100005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	島根県公募公債	1000020320005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡県公募公債	6000020400009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
譲渡性預金		5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0		
計		12,907,882,000	12,900,000,000	12,901,746,608	0		
貸借対照表 計上額合計				12,901,746,608			

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	479,922,132	459,682,969	479,922,132	0	459,682,969	
環境安全対策引当金	236,366,083	0	144,206,000	40,160,083	52,000,000	
計	716,288,215	459,682,969	624,128,132	40,160,083	511,682,969	

⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,903,625,003	430,629,872	1,677,942,747	9,656,312,128	
退職一時金に係る債務	9,675,998,421	430,629,872	1,516,819,747	8,589,808,546	
整理資源に係る債務	1,227,626,582	0	161,123,000	1,066,503,582	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	1,310,493,462	△ 308,238,508	△ 756,425,001	1,758,679,955	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,214,118,465	122,391,364	921,517,746	11,414,992,083	

⑥資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
目的積立金	496,698	0	0	496,698	
減資差益	1,095,040,070	0	0	1,095,040,070	
国庫納付差額	△ 239,331,200	0	0	△ 239,331,200	
計	1,091,095,000	0	0	1,091,095,000	

⑦役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 96,179,602	(0) 6	(0) 1,910,871	(0) 1
職 員	(396,367,885) 5,625,936,111	(218) 842	(1,024,767) 758,768,455	(4) 39
合 計	(396,367,885) 5,722,115,713	(218) 848	(1,024,767) 760,679,326	(4) 40

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑧開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	23,122,220,742	15,008,448,095	38,130,668,837	27,480,541	38,158,149,378
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	23,122,220,742	15,008,448,095	38,130,668,837	27,480,541	38,158,149,378
II 造幣局の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 601,299,813	△ 869,366,268	△ 1,470,666,081	△ 105,549,052	△ 1,576,215,133
III 売上高及び営業損益					
売上高	23,705,631,084	15,875,733,449	39,581,364,533	△ 30,578,990	39,550,785,543
営業費用	23,122,220,742	15,008,448,095	38,130,668,837	△ 30,578,990	38,100,089,847
売上原価	18,983,879,861	13,714,785,605	32,698,665,466	△ 30,578,990	32,668,086,476
販売費及び一般管理費	4,138,340,881	1,293,662,490	5,432,003,371	0	5,432,003,371
営業利益	583,410,342	867,285,354	1,450,695,696	0	1,450,695,696
IV 営業外損益、特別損益					
営業外収益	56,138,984	12,457,021	68,596,005	241,429,390	310,025,395
営業外費用	0	0	0	30,484,309	30,484,309
経常利益	639,549,326	879,742,375	1,519,291,701	210,945,081	1,730,236,782
特別利益	0	0	0	40,460,081	40,460,081
特別損失	0	0	0	27,575,222	27,575,222
当期純利益	639,549,326	879,742,375	1,519,291,701	223,829,940	1,743,121,641
当期総利益	639,549,326	879,742,375	1,519,291,701	223,829,940	1,743,121,641
V 総資産					
有価証券	0	0	0	11,600,000,000	11,600,000,000
建物	10,922,299,693	2,266,279,353	13,188,579,046	0	13,188,579,046
構築物	605,531,656	79,108,859	684,640,515	0	684,640,515
機械装置	6,643,728,694	981,268,685	7,624,997,379	0	7,624,997,379
車両運搬具	31,102,144	2,891,441	33,993,585	0	33,993,585
工具器具備品	593,893,096	186,340,867	780,233,963	0	780,233,963
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	354,315,746	354,315,746
建設仮勘定	0	0	0	37,900,000	37,900,000
その他の有形固定資産	0	0	0	178,109,367	178,109,367
投資有価証券	0	0	0	12,901,746,608	12,901,746,608
その他	9,815,227,160	3,458,018,081	13,273,245,241	16,236,123,678	29,509,368,919
計	28,611,782,443	6,973,907,286	35,585,689,729	69,080,447,003	104,666,136,732

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとともに区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勳章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が48,625,620円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は38,249,513円、その他の事業は10,376,107円です。

⑨主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,730,294	
預金	12,858,757,742	
当座預金	54,823,684	
普通預金	403,934,058	
定期預金	12,400,000,000	
合 計	12,860,488,036	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	2,129,893,273	
内閣府	2000012010019	217,848,703	
その他		164,375,484	
合 計		2,512,117,460	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
(株) 林ケース製作所	7120001010772	27,330,556	
井嶋金銀工業 (株)	4011501005466	1,273,800	
(株) 大淵銀器	3010501001988	1,028,500	
(株) 原口	2010901009896	749,100	
合 計		30,381,956	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
村田機械 (株)	7130001000054	196,900,000	
千代田工販 (株)	7010001050391	142,512,876	
関東物産 (株)	9010001013776	79,902,985	
日本郵便 (株)	1010001112577	55,886,722	
その他		1,212,814,228	退職手当等
合 計		1,688,016,811	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。